

**copro**

2021年3月期（第15期）

# 中間株主通信

2020年4月1日から2020年9月30日まで

## ごあいさつ

### Top Message

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第15期中間株主通信をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

2020年の日本経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、先行き不透明な状況が継続し、雇用においても大変不安定な局面を迎えております。

当社グループでは、この未曾有の危機を大きなビジネスチャンスと捉え、積極的な採用を展開し、地域社会の雇用確保に貢献するとともに、海外事業展開や生産性向上のための各種施策等を着実に推進し、持続的な成長を実現してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続き当社の将来性にご期待いただくとともに、今後もより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

清川 甲介

## ◆ 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました

2020年9月11日をもちまして、当社株式の上場市場が東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部へ市場変更となりました。

これもひとえに株主・投資家の皆さまをはじめ、多くの関係者の皆さまからのご支援の賜物と感謝申し上げます。

この度、2020年11月12日開催の当社取締役会において、2021年3月期末配当に東証一部・名証一部市場変更記念配当として、1株当たり5円の増額をする旨を決議いたしました。

今後も役職員一同、事業の拡大と企業価値の向上に努め、株主還元の拡充のため経営努力してまいりますので、ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

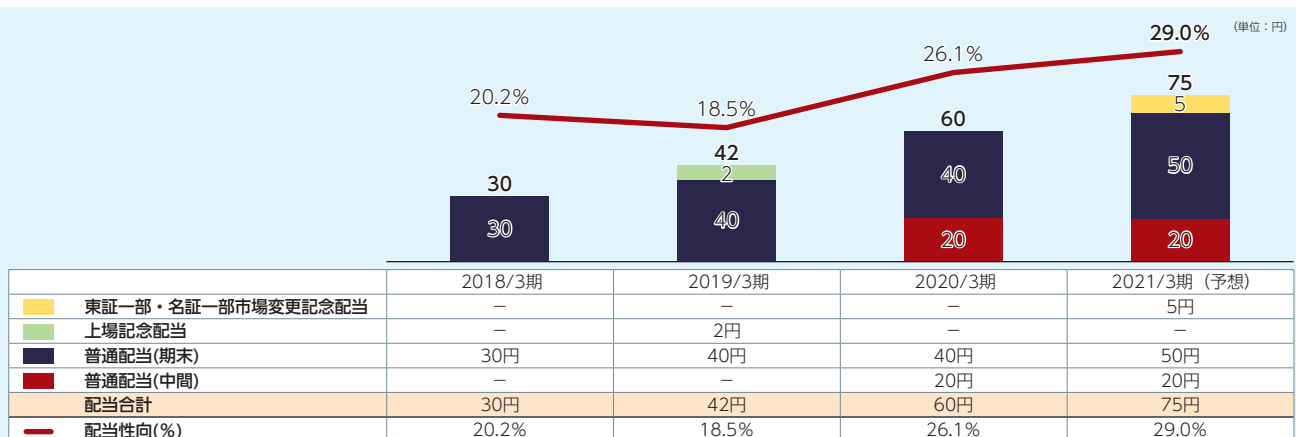


## Q. ウィズコロナにおける事業活動や今後の市場環境をどのように考えていますか？

A. 当社にとって人（社員）は財産であり、ウィズコロナにおいては“人財を守る”ことを第一に、必要な対策を講じつつ事業活動を継続することが最も重要だと考えています。今後の市場環境については、オリンピック関連需要後も都市の再開発工事やリニア高速鉄道をはじめとする各種交通インフラの整備、自然災害への対策・復興需要等が見込まれ、建設投資は堅調に推移する一方、建設業従事者の数は減少し、かつ若手人材の不足は顕著であり、それらの需要と人材不足とのギャップを当社グループのエンジニア派遣事業で解決することが使命だと考えています。

## Q. 今後の成長に向けた具体的なイメージをお聞かせください。

A. 既存の事業領域である建設技術者派遣をしっかりと拡大していき、同時にプラント技術者派遣を“第二の柱”へと成長させ、コプロブランドを確立していきたいと考えています。また、海外の若手人材が日本国内や母国において活躍できるスキームとフィールドをしっかりと構築し、当社グループのサービスと親和性が高く、シナジーを発揮して新たな価値を創造できるような企業との協力など、M&Aもその一つ的手段として検討しながら新規事業にも積極的に取り組み、2030年3月期において売上高1,000億円、営業利益100億円を達成したいと考えています。



# 財務ハイライト

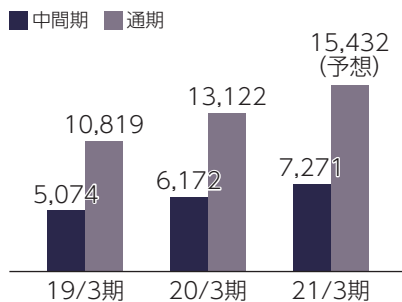
Summary

## 当第2四半期の業績のポイント

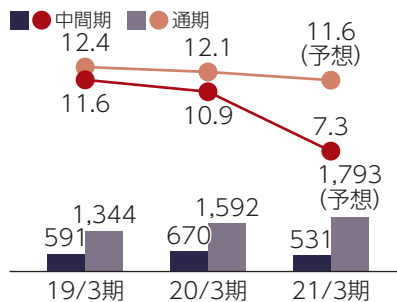
売上高	7,271百万円	(前年同期比 17.8%増▲)
経常利益	534百万円	(前年同期比 20.0%減▼)
親会社株主に帰属する四半期純利益	404百万円	(前年同期比 7.3%減▼)
中間配当金	20円	

- 新型コロナウイルス感染症による売上高への影響は軽微
- 新型コロナウイルス感染症予防対策費用として約2,200万円を計上
- 持続的な成長に向けた一過性のコストを除き増益基調を維持  
(支店開設・移設費用、営業改革推進・基幹システム再構築費用、市場変更に係る費用等)
- 全社的な経費削減による販管費の下振れにより期初予想を超過達成

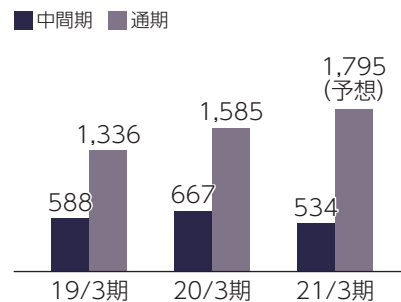
### 売上高



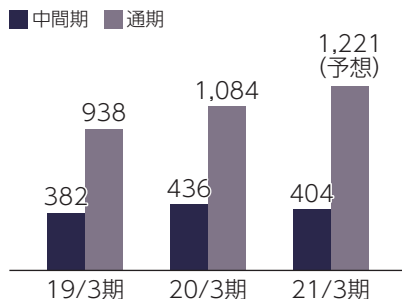
### 営業利益及び売上高営業利益率



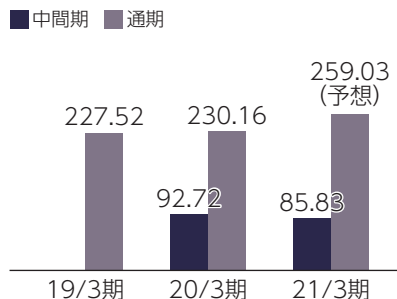
### 経常利益



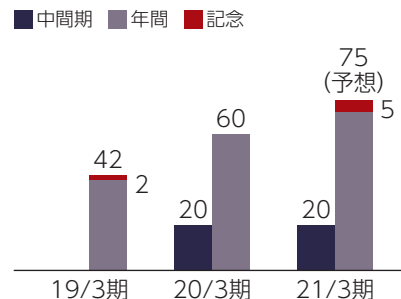
### 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益



### 1株当たり四半期 (当期) 純利益



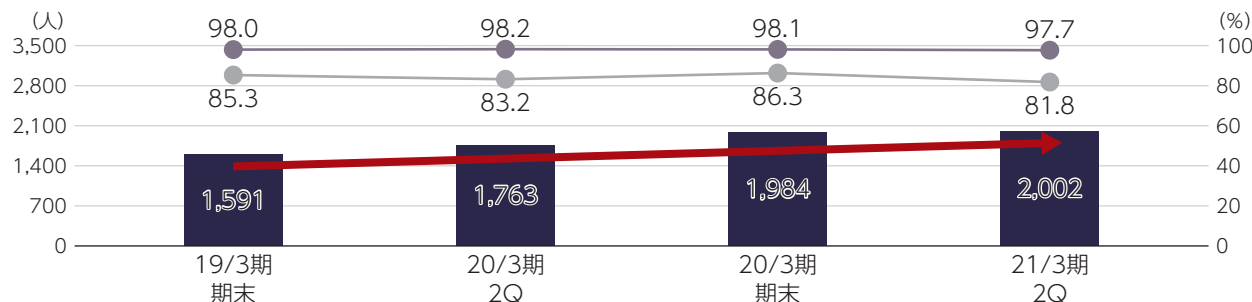
### 1株当たり配当金



※19/3期中間期の各数値につきましては、当社が非上場であったため参考数値であります。

## 技術社員在籍人数と稼働率・定着率の推移 技術社員の在籍人数も順調に拡大

■ 技術社員在籍人数（期末） ● 稼働率 ● 定着率\*1

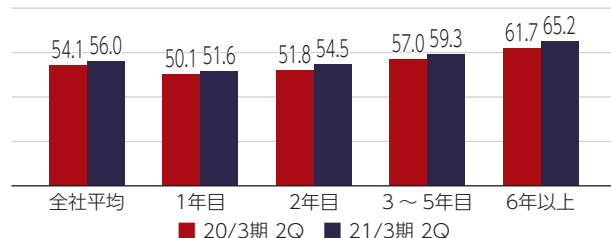


\*1 定着率 = 期末の技術社員数 ÷ (半期前の技術社員数 + 当該期間の採用人数) × 100

## 一人当たりチャージ売上の推移 前年同期比で大きく増加

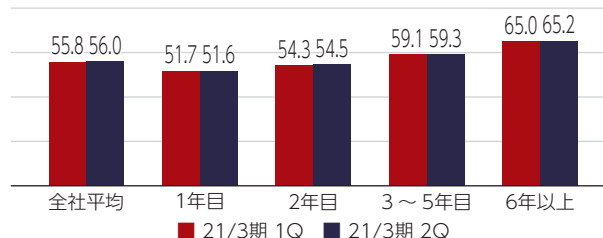
対前年同期比較

(単位：万円)



四半期推移

(単位：万円)



※チャージ売上は月額料金であり、祝祭日等による月ごとの料金の変動はありません。  
 ※チャージ売上の変動以外に、入退社等により平均値は若干変動します。

## 2021年3月期通期業績予想

売上高

**15,432**百万円

前期比 17.6%増 ↑

営業利益

**1,793**百万円

前期比 12.6%増 ↑

経常利益

**1,795**百万円

前期比 13.3%増 ↑

親会社株主に帰属する当期純利益

**1,221**百万円

前期比 12.7%増 ↑

配 当 >>>

2021年3月期中間配当

**20円**

東証一部・名証一部市場変更記念配当（期末）

**5円**

2021年3月期期末配当（予想）

**50円**

2021年3月期年間配当（予想）

**75円**

# 成長戦略

Growth Strategy

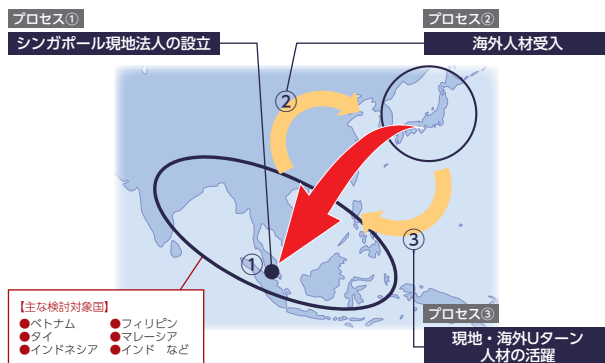
## 1. 海外プロジェクトの本格化

2020年4月にASEAN進出のハブ拠点として、シンガポールにCOPRO GLOBALS Pte.Ltd.を設立いたしました。

コロナ禍において渡航が制限されるなか、当社では国内でできる限りの調査・準備を進めてまいりました。

昨今においては渡航制限も徐々に緩和されつつあるため、現地における活動も含め、具体的な進出国の決定や参入方法・優先順位の検討等、海外人材活用スキームの構築を本格的に推進し、アフターコロナにおける成長エンジンとして早期実現を図ってまいります。

2020年4月にASEAN進出のハブ拠点としてシンガポールに現地法人を設立



## 2. SDGs & 健康経営への取組み

当社グループは人材派遣事業・有料職業紹介事業を通じて、雇用の創出はもとより各種教育をはじめとした「人づくり」を重要なテーマとして掲げ事業活動を展開しております。当社グループではSDGsの各目標に対してKPIを定めて取り組み、その達成が当社グループの持続的な成長につながることを認識して着実に遂行していくことで、SDGs達成へ貢献してまいります。

また、2020年5月に健康経営宣言を制定し、各種施策を推進することで全社員の健康増進と当社グループに関わる全てのステークホルダーの健康意識に点火できるような、社会的貢献度の高い企業を目指します。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## トピックス

Topics

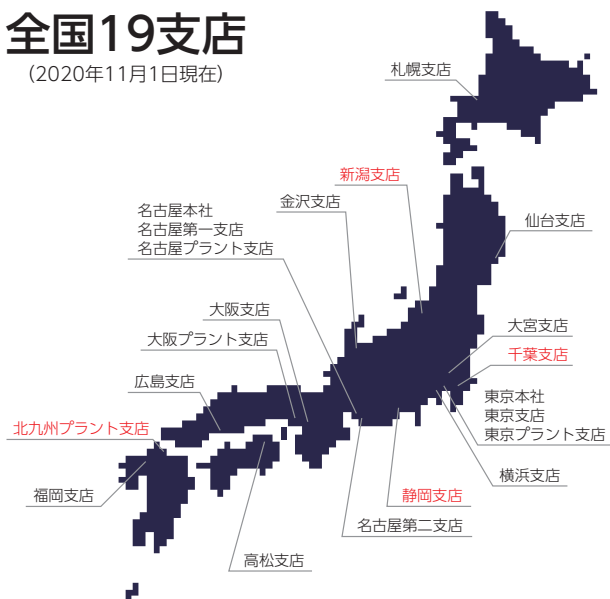
### 組織再編・新規支店開設による営業・トラスト活動を強化推進

当社の事業子会社である株式会社コプロ・エンジニアードは、上信越エリアのマーケット獲得のため、2020年11月1日に新潟支店を新規開設いたしました。

また、あわせて支店の集約や組織変更を実施し、建設第一事業部から建設第三事業部、プラント事業部として建設・プラントの営業機能を分離し、技術社員のアフターフォローを担当するトラスト部機能を支店傘下に移管して営業とより密に連携した体制を構築することで、生産性向上及びスピーディーな顧客対応を図るとともに、より一層きめ細やかなアフターフォローによる定着率の更なる向上を図ってまいります。

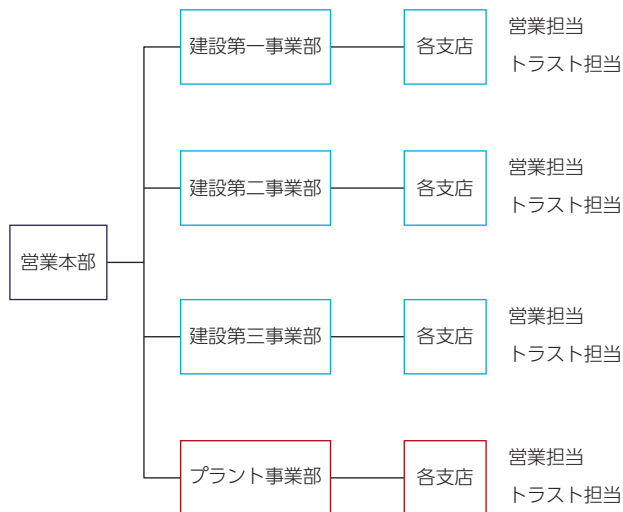
### 全国19支店

(2020年11月1日現在)



### 新組織概略図

(2020年11月1日以降)



## 会社情報

Corporate Profile

会社名	株式会社コプロ・ホールディングス
代表者名	代表取締役社長 清川 甲介
本社所在地	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
設立	2006年10月
決算期	3月
事業内容	建設業界・プラント業界向け人材派遣業、人材紹介業
連結子会社	株式会社コプロ・エンジニアード COPRO GLOBALS PTE.LTD.
従業員数	連結ベース：2,286名（2020年9月30日現在）

### ホームページのご案内

当社に関するより詳細な情報は、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.copro-h.co.jp/>



トップ



IRトップ

## 株主メモ

上場市場	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
証券コード	7059
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）

